

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第135期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	エコナックホールディングス株式会社
【英訳名】	ECONACH HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 英夫
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	03(6418)4391(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 加藤 祐蔵
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	03(6418)4391(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 加藤 祐蔵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 第2四半期連結 累計期間	第135期 第2四半期連結 累計期間	第134期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	444,511	412,449	859,760
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,051	10,047	36,700
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	9,862	52,582	45,852
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,497	72,203	37,420
純資産額 (千円)	3,863,960	4,155,357	3,824,043
総資産額 (千円)	5,461,856	5,690,174	5,490,605
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	0.13	0.64	0.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	0.64	-
自己資本比率 (%)	66.0	69.0	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,054	27,013	24,134
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	741,581	611,405	856,459
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	657,576	253,771	749,119
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,193,966	786,821	1,117,442

回次	第134期 第2四半期連結 会計期間	第135期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.29	0.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 第134期第2四半期連結累計期間及び第134期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による一時的な減速があったものの、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の下、不動産事業では、東京都港区西麻布のテナントビルの安定した賃料収入を得ることができました。また、同ビルの賃貸住宅部分の新規入居者数は、想定を上回るペースで推移しました。しかしながら、温浴施設建設のため東京都新宿区歌舞伎町の駐車場運営を平成25年9月下旬に終了したことなどにより、売上高は前年同四半期に比べ11.5%減少し85,454千円、営業利益は前年同四半期に比べ22.2%減少し54,669千円となりました。

繊維事業では、第1四半期は盛夏物の刺繍レースの受注を多く受けることができましたが、8月以降秋冬物の受注が低迷した結果、売上高は前年同四半期に比べ10.5%減少し32,288千円、営業利益は前年同四半期に比べ45.2%減少し1,541千円となりました。

化粧品事業では、採算性を重視した受注及び経費削減に努めました。特にオールインワン美容液やホテル向けアメニティ商品の受注が好調であり、売上高は前年同四半期に比べ2.1%増加し127,100千円、営業利益は前年同四半期に比べ908.6%増加し8,431千円となりました。

ゴルフ場事業では、伊豆スカイラインカントリー倶楽部にてゴルフ場運営を行っております。8月・9月の来場者数は前年を上回ったものの、4月から7月にかけて来場者数が前年を下回ったことや前年同四半期に比べ新規会員の獲得数が伸び悩んだことなどにより、売上高は前年同四半期に比べ10.6%減少し167,606千円、営業利益は前年同四半期に比べ56.1%減少し12,615千円となりました。

なお、各事業に帰属しない一般管理費等77,407千円を全社費用に、受取保険金20,000千円を営業外収益に、負のれん発生益19,894千円及び預託金償還益43,632千円を特別利益にそれぞれ計上しております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は412,449千円（前年同四半期比7.2%減）、営業損失2,490千円（前年同四半期は営業利益14,740千円）、経常利益は10,047千円（前年同四半期比389.7%増）、四半期純利益は52,582千円（前年同四半期は四半期純損失9,862千円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、建設仮勘定の増加などにより前連結会計年度末と比較して199,568千円増加し、5,690,174千円となりました。負債は、長期預り金の減少などにより前連結会計年度末と比較して131,745千円減少し、1,534,817千円となりました。純資産は、資本金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して331,313千円増加し、4,155,357千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、330,621千円減少し、786,821千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、27,013千円（前年同四半期は29,054千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、611,405千円（前年同四半期は741,581千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出や子会社株式の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、253,771千円（前年同四半期は657,576千円の獲得）となりました。これは、主に株式の発行による収入であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

前連結会計年度末に計画中であった東京都新宿区の温浴施設新築工事は、一部設計の変更を行ったこと等により投資予定金額を2,195,000千円から2,209,300千円に、完了予定年月を平成27年3月から平成27年5月にそれぞれ変更しております。

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,457,466	85,457,466	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	85,457,466	85,457,466	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	85,457	-	3,527,811	-	244,825

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社船橋カントリー倶楽部	千葉県白井市清戸703	14,280	16.71
有限会社F.M.K.9	東京都西東京市ひばりが丘4丁目6-E-505	3,000	3.51
株式会社広共コーポレーション	広島市中区幟町14-5	2,800	3.27
株式会社ケブラム	東京都新宿区歌舞伎町1丁目1-5	2,750	3.21
株式会社トーテム	東京都港区南青山7丁目8-4	2,700	3.15
株式会社BEC	東京都港区南麻布1-6-31-103	2,619	3.06
山河企画有限会社	広島市西区観音町9-4-202	2,000	2.34
有限会社MBL	東京都港区南麻布1-6-31-101	1,967	2.30
株式会社船カンショートコース	千葉県白井市神々廻1904-2	1,900	2.22
有限会社NAC	東京都港区南青山7丁目8-4	1,748	2.04
計	-	35,764	41.85

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,384,000	85,384	-
単元未満株式	普通株式 41,466	-	-
発行済株式総数	85,457,466	-	-
総株主の議決権	-	85,384	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エコナックホールディングス株式会社	東京都港区南青山 7丁目8番4号	32,000	-	32,000	0.03
計	-	32,000	-	32,000	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,117,442	786,821
受取手形及び売掛金	120,804	92,084
商品及び製品	8,057	9,458
仕掛品	2,902	2,343
原材料及び貯蔵品	37,025	35,362
販売用不動産	307,021	309,418
短期貸付金	31,572	30,926
その他	18,352	16,158
貸倒引当金	2,793	2,062
流動資産合計	1,640,386	1,280,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	353,770	333,332
機械装置及び運搬具(純額)	48,379	42,750
工具、器具及び備品(純額)	22,249	18,833
コース勘定	362,224	362,224
土地	2,277,975	2,277,975
建設仮勘定	527,010	1,118,412
有形固定資産合計	3,591,609	4,153,529
無形固定資産		
のれん	7,021	4,681
借地権	83,445	83,445
電話加入権	2,086	2,086
ソフトウェア	418	738
無形固定資産合計	92,972	90,951
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	176,853	176,204
貸倒引当金	11,816	11,622
投資その他の資産合計	165,637	165,182
固定資産合計	3,850,219	4,409,663
資産合計	5,490,605	5,690,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,840	13,611
1年内返済予定の長期借入金	83,568	483,568
未払法人税等	5,783	5,306
未払金	29,486	25,389
その他	50,906	51,930
流動負債合計	193,583	579,805
固定負債		
長期借入金	978,414	536,630
資産除去債務	2,853	2,886
再評価に係る繰延税金負債	45,847	45,847
長期預り金	396,326	329,546
その他	49,537	40,102
固定負債合計	1,472,978	955,012
負債合計	1,666,562	1,534,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,374,765	3,527,811
資本剰余金	149,940	244,825
利益剰余金	36,997	73,744
自己株式	2,076	2,076
株主資本合計	3,485,630	3,844,305
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	82,792	82,792
その他の包括利益累計額合計	82,792	82,792
新株予約権	6,211	-
少数株主持分	249,408	228,259
純資産合計	3,824,043	4,155,357
負債純資産合計	5,490,605	5,690,174

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	444,511	412,449
売上原価	275,194	263,427
売上総利益	169,316	149,022
販売費及び一般管理費	154,576	151,512
営業利益又は営業損失 ()	14,740	2,490
営業外収益		
受取利息	2,788	2,468
受取配当金	9	9
受取保険金	-	20,000
その他	14,597	5,267
営業外収益合計	17,395	27,746
営業外費用		
支払利息	4,585	12,527
減価償却費	686	637
支払手数料	19,047	-
その他	5,764	2,043
営業外費用合計	30,084	15,208
経常利益	2,051	10,047
特別利益		
負ののれん発生益	540	19,894
預託金償還益	-	43,632
債務免除益	2,000	-
特別利益合計	2,540	63,526
特別損失		
固定資産除却損	0	192
減損損失	1,260	-
事務所移転費用	168	-
特別損失合計	1,428	192
税金等調整前四半期純利益	3,163	73,382
法人税、住民税及び事業税	1,128	1,190
法人税等調整額	461	11
法人税等合計	666	1,178
少数株主損益調整前四半期純利益	2,497	72,203
少数株主利益	12,359	19,621
四半期純利益又は四半期純損失 ()	9,862	52,582

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,497	72,203
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	2,497	72,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,862	52,582
少数株主に係る四半期包括利益	12,359	19,621

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,163	73,382
減価償却費	19,945	34,287
のれん償却額	2,340	2,340
減損損失	1,260	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,947	924
受取利息及び受取配当金	2,797	2,478
支払利息	4,585	12,527
有形固定資産除却損	0	0
無形固定資産除却損	-	192
負ののれん発生益	540	19,894
売上債権の増減額(は増加)	9,852	28,720
たな卸資産の増減額(は増加)	3,291	1,574
仕入債務の増減額(は減少)	5,689	10,228
未払消費税等の増減額(は減少)	1,724	12,920
未収消費税等の増減額(は増加)	5,326	2,947
長期預り金の増減額(は減少)	1,600	66,780
その他の資産の増減額(は増加)	23,415	2,609
その他の負債の増減額(は減少)	16,580	25,599
小計	41,104	37,227
利息及び配当金の受取額	2,369	2,453
利息の支払額	5,949	12,545
法人税等の還付額	-	1,891
法人税等の支払額	8,470	2,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,054	27,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	757,658	591,048
無形固定資産の取得による支出	83,445	600
子会社株式の取得による支出	1,125	20,874
貸付金の回収による収入	250,247	645
差入保証金の差入による支出	150,000	-
差入保証金の回収による収入	400	442
出資金の回収による収入	-	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	741,581	611,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	674,000	-
長期借入金の返済による支出	14,192	41,784
リース債務の返済による支出	2,231	4,324
株式の発行による収入	-	299,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	657,576	253,771
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54,951	330,621
現金及び現金同等物の期首残高	1,248,917	1,117,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,193,966	786,821

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1. 給料手当	38,835千円	35,668千円
2. 役員報酬	19,860	21,000
3. 諸会費・手数料	32,013	31,338
4. 貸倒引当金繰入額	322	59

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,193,966千円	786,821千円
現金及び現金同等物	1,193,966	786,821

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社が平成25年3月18日に発行いたしました当社第1回新株予約権に関し、平成26年6月24日の権利行使をもって当該新株予約権の全ての権利行使が完了した結果、資本金が153,045千円、資本準備金が153,045千円それぞれ増加しております。また、平成26年6月27日開催の定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金58,160千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、第1四半期連結会計期間において資本金が153,045千円、資本準備金が94,885千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,527,811千円、資本準備金が244,825千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産	繊維	化粧品	ゴルフ場	合計
売上高					
外部顧客への売上高	96,508	36,096	124,459	187,446	444,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	96,508	36,096	124,459	187,446	444,511
セグメント利益	70,279	2,812	835	28,711	102,638

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日に比べ、報告セグメントの資産の金額は「不動産」で821,787千円増加しております。

これは主に、東京都新宿区に建設中の温浴施設の建設費用の一部を支払ったことによる「建設仮勘定」の増加や従来から区分所有している東京都港区の西麻布ビルの住居部分を新たに取得したことによる「建物」、「土地」及び「借地権」の増加によるものであります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	102,638
のれんの償却額	2,340
全社費用(注)	85,557
四半期連結損益計算書の営業利益	14,740

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに含まれない全社資産である遊休資産において、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,260千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「ゴルフ場」セグメントにおいて平成25年8月22日に、子会社である伊豆スカイラインカントリー株式会社の株式を追加取得いたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては540千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	不動産	繊維	化粧品	ゴルフ場	合計
売上高					
外部顧客への売上高	85,454	32,288	127,100	167,606	412,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	85,454	32,288	127,100	167,606	412,449
セグメント利益	54,669	1,541	8,431	12,615	77,257

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日に比べ、報告セグメントの資産の金額は「不動産」で595,818千円増加しております。

これは主に、東京都新宿区に建設中の温浴施設の建設費用の一部を支払ったことによる「建設仮勘定」の増加によるものであります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	77,257
のれんの償却額	2,340
全社費用（注）	77,407
四半期連結損益計算書の営業損失	2,490

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	13銭	64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	9,862	52,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	9,862	52,582
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,285	82,148
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	328
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

エコナックホールディングス株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠田 晴夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコナックホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコナックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。